

21世紀：市民のマニフェスト

－これからの *Japan Standard* を探って－

Version 1.03

Written by *Hisashi Miyata*

Mail: miyatah@e-mail.jp

今日、社会におけるパラダイムシフトが必要である。自然破壊、社会への依存、国家政府・自治体への依存、それらを続けることは持続不可能であり、生活者はこの寄生体質からの脱却を図らなければならない。

そして、その脱却を考えると、既存の社会システムのうえに乗っかって改善を望むようでは、大きな改善は望めない。ここでは、社会に必要な公共サービスの要素をもう一度ゼロから見直すことから、新たな、持続可能で、人びとにとってその努力次第で多くの幸福を手にするのできる社会インフラを構想、提唱し、実際にそれを実現させることで、既存の社会からの移行の受け皿をつくり、移行を図ることで、寄生体質から共生への脱皮が可能なのではないかと考えるのである。

1. 背景

今日、世間一般でよくいわれているのがこれからの社会に対する閉塞感である。実際周りを見渡してみると、多くの不安の声を聞くことができる。

最も長期的かつ緊急で重要な問題が、環境問題であろう。

その環境に関連して、我々の生活基盤に関わってくるごみ問題、自然破壊、乱開発、汚染物質の排出、エネルギー問題、食品に対する不安なども非常に重要な考慮すべき課題である。

さらに我々のライフスタイルに関わってくる問題として、文化や感性の喪失、多くの犯罪やモラルハザード、自殺者の増加、失業問題を含む、仕事に求められるものやワーキングスタイルの変化、コミュニティの喪失、人間関係の希薄化、そして、これらの問題に対処しきれていない国民自身や、国家政府、自治体の能力、またはその構図などもあげられる。

これらは、人類が主体的に関わっている問題であるがゆえに、人類自身の問題であり、従って、人類全員（工業国だけでなく全ての人類）が改善のために社会システムや意識を見直し、行動を起こし、実際に解決しなければ、人類の将来はより不幸なものになるばかりでなく、持続不可能である。ただ、不幸にも、人類与えた環境への影響で、既に消滅していった生命は人間自身も含め数多く存在する。

また、先に述べたような、文化や感性とそれを育ててきた自然の喪失は、これからの文化や感性、人間らしさを取り戻す世紀の中で経済的付加価値を創造する潜在能力という意味での資産を減損させている行為に他ならず、今日における乱開発は自分で自分の首をしめている自殺行為を環境的観点からも経済的観点からも行っていることにほかならない。

2. 文明と環境

このように多くの問題を抱えることになった人間社会の基となっている文明・都市はそもそも人間の思考回路、意識が自然に働きかけることで形成されていった。

そして、人間の意識によって組み立てられた文明・都市は、人々にとって多くの利便性をもたらした。反面、その母体となっている自然・田舎、そしてその循環のメカニズムに対するケアは、特に近代の工業化がはじまった時点からおろそかにされていき、文明化、都市化は進められ、それにより、自然・田舎は開発され、食い荒らされ、機能しなくなり、人類にとって、あるいは文明・都市にとって、それ自身を成り立たせるための条件を失うという危険性が、現実のものとなりつつある。

これもまた、人類にとっての（あるいは、地球上すべての動植物にとっても）自殺行為である。

「寄生」という言葉をご存知だろうか。一方の犠牲の上に、もう一方が生存することであるが、犠牲者側が存続できなくなると、それに依存する寄生者側も生存不可能になるのである。

現代の文明は自然に対して寄生しており、持続可能な社会のためには、自然との共生が求められる。

また、現在における多くの問題も、この寄生の状態によって起こされているものであり（人、消費者、国民、国家などに対する寄生など様々なところでこの「寄生」状態は確認することができる）、その状態を解消することで、多くの問題についても、解決が可能であろう。

これらを考えたとき、社会における多くの問題を解決しようとするとき、「寄生」から「共生」への改善というものがキーワードとして浮かび上がってくる。

3. 地域内循環と地域間循環

環境・循環に関していえるのは、日本という

国土全体で考えることで問題を解決することは不可能であるということだ。

なぜなら、日本といっても様々な自然環境の地域が存在するからだ。例えば、東京都心のような大都会も存在すれば、長野県の山中のように、自然と共存している田舎も存在する。

そして、それぞれの地域によって循環の形態が全く異なるため、画一的な環境開発や循環方法の導入は不可能かつ不十分であり、地域の実情を把握した上で、共生のための方策を設定することが必要である。

環境コストにしろ、経済的コストにしろ、田舎の方が低く、都市のほうが高い。それぞれの地域において、特色を踏まえたうえでの地域内コスト、地域内物価、あるいは地域内物資、地域内サービスで循環させることが望ましい。

しかし、地域間においての交換物価に関しては、対等を目指すべきである。

また、人間に与える価値として全く対等である。なぜなら、田舎と都市はハーフソサエティであり、自然・田舎には、文明・都市、そして人間に対する母体としての価値が、文明・都市には、人間に対し、利便性、保護性、知恵を持つ豊かさをもたらすという価値が存在するからだ。

それぞれの地域が、その場の価値を考慮し、創生し、地域間の価値交換を行うことで、環境的にも経済的にも、社会の持続が可能であると考えられる。

地域が変わり、自立することで、世界が変わり、自然や他の地域と共生できる社会が実現するのではないだろうか。

4. 地球環境開発マニュアル

今日、文明化によって毒された多くの人びとにとっては、文明の上でしか生存することはできないし、貨幣という価値基準以外でものごとを解釈することは、短期的にはできない。

従って、文明と環境の問題を解決するためには、観念としては認めることのできる、自然・田舎と文明・都市の人間に与える価値の対等性を、貨幣価値にも反映させなくてはならないということである。

つまり、自然や田舎、あるいは自然的・田舎的要素、感性などを消費者に価値として認めさせるために、知覚化、形式化、産業化させることが必要となる。また、守りたい歴史的資産などに対してもこの考え方を当てはめることができる。

それにより、田舎においても貨幣を得て自立をすることが可能で、それにより乱開発に対して歯止めをかけることも可能であると考えられる。

では、地域間の市場において価値が高められるためにはどうすればいいのか。それに対する解は二つあると考えられる。

一つは、それらをレクリエーションとして売り出すことである。これには、マーケティングや経営者の思考が、田舎についても求められる。

そして、もう一つが、情報公開と説明責任の

徹底である。

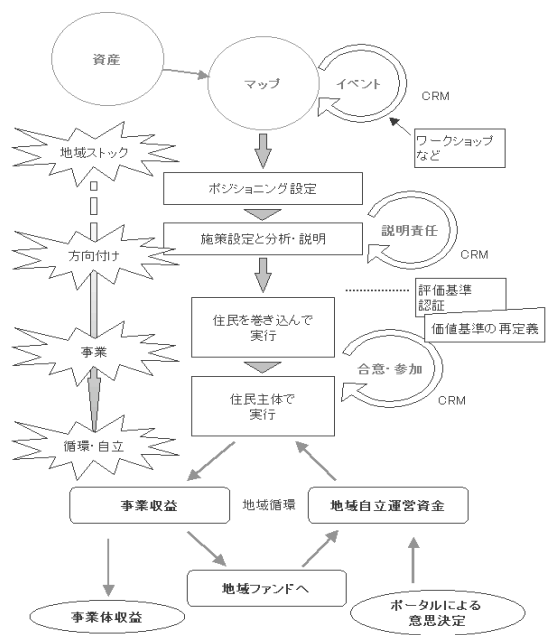
様々な決定や商品に関して、自然やその一部である人間に対する潜在的なリスクや、あるいはその対策を示すことで、その安心感、信頼性などを付加価値として認識させ、価格などに反映させることで、自然としての価値が、安全性、安心、健康、本物感といった形で、消費者に認められ、そのことで、保護や自立の可能性が開かれることになる。

したがって、これらの説明責任を果たさせるように仕向けることが必要であり、そのためのマニュアル＝「地球環境開発マニュアル」が必要であり、その設定、認証を行う審査機関、また、マニュアル対応の問題解決を助言する環境開発コンサルタントの必要性も生じてくる。この環境開発マニュアルの対象となるものには、都市、まちのみならず、建築、食品、工業製品、産業、ひとなど様々な分野に及ぶ。

これらの情報公開、説明責任を一般化させることで、人びとの問題意識、理解を高めるよい機会を提供でき、そのことが、自然と文明、田舎と都市双方がバランスよく共存できる社会への第一歩となるはずである。

環境と聞くと、ISO14000シリーズを思い浮かべることができるが、ISO14000シリーズとこのマニュアルとの決定的な違いは、前者は組織としての業務改善、環境対策に焦点が当てられており、後者は、生活者の安全・安心、地域の自立や文明の存続に視点が向けられている点である。どちらも、これからの社会にとっては必要不可欠な観点であり存在することには変わりはない。

そしてこのマニュアルを、グローバルスタンダードとして認知されることで、世界の自然や文化に対しても貢献することができると考えている。



地球環境開発マニュアル【いいまちづくり】概略

5. 地域共有財について

地球環境開発マニュアルの中には、地域の価値を高め、それを証明するための「いいまちづくり」というものも含まれており、その価値観の基準として、地域内循環をできるだけ無理のない形で行うこと、地域間循環においてできるだけ対外価値を高め、地域の自立を推進すること、それを住民が主体になって行うこと、事業によって得た収益の一部を、地域に還元し、ファンド化し、地域の共有財産として財源的自立を図り、公共財の価値を高めるとき利用することなど、地域の自立と住民の自治に主眼が置かれている。

この、地域共有財という名の公共財は、今までのような、多くのグレーな領域を匂わせていた政府主体の公共事業が生み出すものとは違い、地域住民が独自の財源から自主的に創り出す公共財である。

自らの意思で創り出す公共財は、もちろん地域のコンセンサスのもとにしか存在できないし、ニーズが存在するからこそ、創られるというメカニズムを内包している。決して身の丈以上の財はなく、補助金への依存などといった、寄生体質は存在しない。

失敗はあるにせよ、無駄なコストや行為、意思決定が存在しない、住民によって地域が創られる、完全な自治が理想的である。

また、地域内の議論を円滑に進め、ファンドの利用の道を決めるための議論の場（それは地域ポータルというものであるのかもしれない）と投票（投資）システム（共通意思決定システム）が必然的に必要となってくる。そして、それらを維持・運営していくための共有資産管理会社も必要になってくるだろう。

地域ポータルに関しては、今までに試みられていたような、外部の資本やインセンティブによるものではなく、住民が運営主体としてリーダーシップをもって運営していくからこそ意味がある。もちろんバーチャルだけでなくリアルでも存在するべきであるし、そのアクセシブルな環境も求められるだろう。

6. 社会資本におけるパラダイムシフト

このようにして、地域の自立とそこに住む住民の自治が進んだ場合、必然的に社会資本におけるパラダイムシフトが起こる。

このこと自体は、日本の歴史においても弥生時代以降には存在しなかったような状態であるといえる。

それは、権力者や一部の特権階級が、町人、農民であったり、大衆であったりを支配、コントロールし、搾取を行いながら政治を行い、社会資本基盤を整えてあげる、という実権を握っていたこれまでの歴史とは一線を画すものであり、生活者が自分たち自身のために自分たち自身によって主体的に意思決定を行うことが可能であり、今日の情報技術とネットワーク社会がもたらした恩恵によりパブリックサーバント的な間接業務は、コンピュータサーバーやアウトソー

シングカンパニーが代行して行ってくれることで、多額のコストカットが可能である。

まさに、真の民主主義の第一歩といえるのかもしれない。

7. セーフティネットの本質

人々が創造的な生涯を送るために、かつ倫理的な社会をつくる時に必要なのは創造的なセーフティネットであり、それには、「人材育成」、「行動支援」、「保険」という3つの要素が絡んでおり、これらにはそれぞれ行政が、義務教育、様々な融資制度、年金基金などによって直接的に関わっている。

しかし、今日、これらのサービスはニーズや趣向の多様化に対応できないばかりでなく、かつ競争がなく、怠惰であるがゆえに、不正や損失が多発している。

これらの問題を解決するためにも、3つの要素に対し、より多くの代替する選択肢を加えるべきであり、行政のみでそれに対応させるのは、限界があり、不十分であるため、多くの民間（国内国外問わず）の参加を促すべきである。

例えば、「人材育成」という要素において、そのサービスの優劣は市場、つまり生活者によって選択させるのがベストであろう。

行政によって一方的に決定されたものより、多くの協育機関（新しい概念では創造のもとに対等という意味において「協育」という言葉を用いたい）の創意工夫と生活者の取捨選択とのせめぎあいの中から編み出されていったいくつかのデ・ファクト・スタンダードの方が、多くの生活者にとって有意義であると考えるのが当然であろう。

その中に当面行政主導の義務教育も混ざっていて良いのだが、これからの人の人生の充実や社会の発展にとって生涯学習が必要であると考えた時、既存の教育システムが対応できないと考えるのが妥当であろう。例えば60年間大学に通い続けることを想定した場合の費用は、5000万円から2億円程度は必要で、多くの人にとって容易でない額である。またそのような場合、従来のような、年間講義主導のスタイルは求められておらず、より自由で多様な内容が求められているのである。

またこのことは、「行動支援」や「保険」についてもいえることであり、それぞれ単体としてではなく、3つ全てがパッケージされて提供されたときに初めて、創造のための有効なセーフティネットとして機能するのである。

8. 大学の果たす役割

これら全ての要素の解決策としてあげておきたいのが、大学である。

もちろん大学といっても従来のような高校を卒業した人たちが決まったように進学する大学ではなく、知のコーディネート機関としての大学であり、企業、行政、社会活動団体、専門家、私塾、その他産業界や有志共通の意欲開発と知識開発の場である。

ここでは、今日の大学にある座学のみではなく、様々な構想をもとに、事業化などといった実験を行うことも目的の一つである。

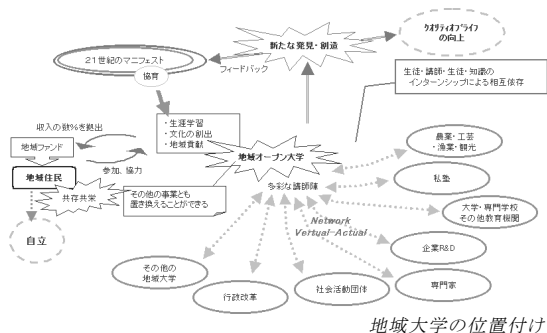
さらに、その大学自体の創造性ゆえに、資本を結び、引き込むことで様々な資本家、金融機関などによる多様なサービスを呼び込むことが可能であり、様々な投資、融資、あるいはリスクヘッジのための契約が交わされることになるであろう。

また、その魅力ゆえに多くのユニークな人材や知識、構想が寄り集まってくることになるであろう。

そして、これらの契約や人のネットワーク自体によって、セーフティネットにおける「行動支援」、「保険」といった要素を補完することが可能である。

今日の情報通信技術や輸送環境の充実のおかげでその大学自体のネットワークが、サイバー上においてもリアルにおいても知識、情報、人材の交流が安易であり、例えば自然に出向いての体験学習だとか、地域や肩書きを越えた共同R&Dだとかも実際には可能である。

様々な地域で困ったことがあったら大学に駆け込むことで助けを得ることができるなどといった社会インフラとしての潜在能力も十分ある。



9. 新たな社会における法

理想をいえば、人間は倫理的な間違いを決して犯さず、社会的に通用するモラルにのっとって行動すると考えたい。

しかし、その期待に反し、多くの人が間違いを犯してしまう。

例えば、これからの社会が、上手く機能し、物質的豊かさ、教育的配慮、精神的安心と豊かさが今まで以上に保たれる社会になったとしても、間違いは起こるであろう。

そうなった時の最後の砦として、法律というものには必ず必要であると思われる。

そういった倫理観を、もう一度見直すことも、現代人である我々に課せられた一つの仕事であるのではないかと感じる。

しかし、法律と規制は違う。

規制とは行動に対するリスクを規定するものではあるが、規制の多くが、ある表面化した問題に対して、短絡的に対処した結果制定されたものばかりであり、規制によって多くの得るこ

とができるかもしれないリターンを放棄しなくてはならない状況が発生することも想定できる。このことが、後々、結果的に大きな損害をもたらすことにつながるとも考える。さらに言えば、実際のところ何も身動きが取れないのが現実である。

結局、これもまた全体を見て、修正することが必要不可欠なのである。

また、このことは、規制を制定する組織なり人間、立法機関が、問題を先読みすることができないからこそなせる業でもある。

最も有効な対応策は、顕在化する可能性のある問題を事前に把握しておくことで、その防止策も考えることができるし、説明責任を果たしたうえで、合意を取り付け、責任の所在さえ明確にしておき、それもマニュアルなどに組み込んでおけば、規制による束縛よりも、柔軟かつ安心で、グレーゾーンのない決断を下すことが可能になるのである。

このことも、「地球環境開発マニュアル」は対応しなくてはいけないのだが、こういった要素に対応できなければ、安心して意思決定もできないし、人々の関心と理解、そして参加、賛同を得ることもできない。また、後々まで引きずる問題も発生しかねないことは、多くの裁判事例からも学ぶことができる。

10. 情報社会の行政とモラルハザード

情報社会の浸透により、多くの業務が電子的な情報として扱われ、サイバーで行き来できるがゆえに、煩わしい業務は、利用者にとっても、サービスの提供者にとっても必要ではなくなってくる。

現在、行政のIT化による恩恵は、「①行政が人員削減できない」、「②パブリックサーバントが意思決定の権限を多く握っているためITだけでは代替できない」、「③情報漏洩のセキュリティの信頼性とモラルハザードの問題」という三つの原因によって阻まれている。

これらの原因は、行政自身が行政内部の意思決定権を持っており、かつ経営的危機感が必要のない組織であるがゆえに、改善、変革は不可能である。

従って、根本的に作り変える以外に解決策はないのだが、「地域住民の自立」、「情報公開と説明責任の徹底とコンセンサスの形成」、「民間セーフティネット」、「倫理的な法と規制の緩和」、「これらの生活者や、市場への認知」が形成されていけば、もはや行政の大部分が代替可能であり、かつ、モラルハザードに関しても、過失を犯したら生存不可能になってしまうだろう民間の第三者機関が、利用者のコンセンサスを得た上で、情報管理をすることが最も良い方法なのではないだろうか。

そのときの説明責任に関しても、マニュアルの中に組み込む必要がある。

しかし、最も効果的な防止策は、そこに関与する人の倫理であり、使命感である。

どれだけミッションが共有できているかも、情

報管理の安全性を測るときの重要なファクターである。

また、ミッションの共有には、適正な努力と構造と規模が必要だろう。

そう考えたとき、もはや既存の行政の果たす役割では、発展性や社会の改革、改善は望めなく、果たせる役割とは、変革の受け皿ができるまでの橋渡し役としてのみではないだろうか。

11. ネクストソサエティへの移行

そもそも、社会における多くの問題の背後には、社会システムが形成された時点の情勢から大分変わってしまったことで、そのシステム自体が社会に対応しきれなくなってしまう、問題として顕在化してくるというメカニズムが働いている。

そして、機能していたときの恩恵の影に隠れていた、システムのマイナス面が特に際立ち、救いようのない状況や心境になってしまう。

こういった状況は、モノづくりの場面では特に顕著であり、齋藤了文・坂下浩司はその著書「はじめての工学倫理」の中で、「ちなみに畑村（畑村陽太郎氏）は、10の機能を満足している機械に、1つの機能を新たに加えると、全体としてうまくいかなることが多いとし、たった1つでも機能を加えたら、それまで上手くいっていた機能も含めて全体を見直し、最適な解を探すべきであると述べている。工学におけるこのような方法論は、異文化と接する際に必要な態度と共通するものがあるのではないだ

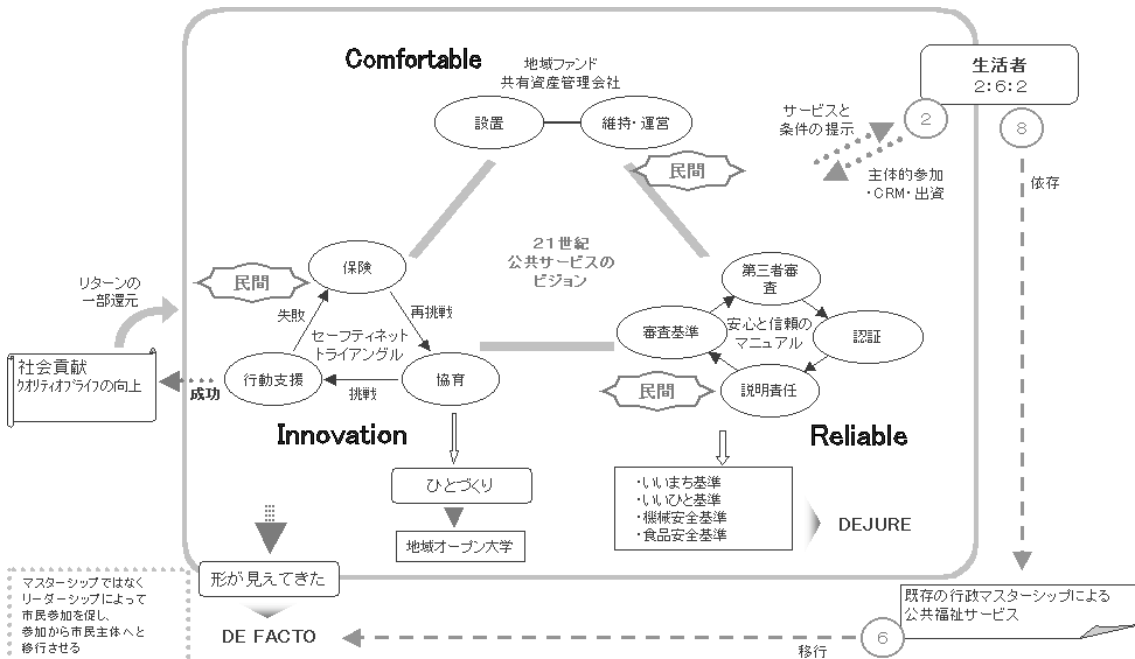
ろうか。」と述べている。工学以上に複雑な要素に支配されている文明社会において、様々な要素を、全体を通して見直した上で、システムの改善を行っていくことが求められるのであろう。そして、絶えず見直していくことが必要である。今日の様々な問題に対し、様々な要因から一つの仮説としての解決策となる社会システム＝「ネクストソサエティ」の姿を提示し、世に問うのがこの論文の趣旨である。

ここで示したことが、正しいか否かは実際にやってみないと分からない。

やっていく過程で、修正しながらも、多くの人にとって生活のスタンダードとして快適な生活を創り出しているのであれば、この仮説が、大まかに正しかったことになるのかもしれない。

ネクストソサエティへの移行は、現在の社会システムでの恩恵下であり、かつ今後の文明や社会に対する洞察が無いが故に、危機感が無い人間にとっては、全く意味のないものだと移るのであろう。しかし、まずは、今後の文明や社会に強い危機感を抱く者から、主体的にネクストソサエティを作っていく、多くの人びとに十分魅力的なものとして映るようになったところで、本格的な移行を図る（というより自動的に移行するのだが）ことで実現可能ではないかと考えている。

そのためにも、まずは移行の受け皿を作ってみることが必要なのである。



21世紀公共サービスのビジョン

参考文献

- (1) 養老猛司「いちばん大切なこと―養老教授の環境論」(集英社新書)2003年
- (2) 桑子敏雄「感性の哲学」(NHKブックス)2001年
- (3) 進士五十八「「農」の時代―スローなまちづくりで都市とふるさとを再生する」(学芸出版社)2003年
- (4) 斎藤了文・坂下浩司「はじめての工学倫理」(昭和堂)2001年
- (5) P.F.ドラッカー「ネクスト・ソサエティ―歴史が見たことのない未来がはじまる」(ダイヤモンド社)2002年